

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年7月18日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式マザーファンド（B号） 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。 ■徹底したリサーチに基づく個別銘柄の選択を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式マザーファンド（B号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# 三井住友・ DC日本株式 リサーチファンド 【運用報告書(全体版)】

(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

第 22 期

決算日 2022年1月17日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・DC日本株式リサーチファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 配 込 金	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期 (2018年1月17日)	11,520	0	31.0	1,890.82	25.3	98.9	2,573
19期 (2019年1月17日)	9,244	0	△19.8	1,543.20	△18.4	98.2	2,059
20期 (2020年1月17日)	10,372	0	12.2	1,735.44	12.5	99.0	2,301
21期 (2021年1月18日)	11,820	0	14.0	1,845.49	6.3	98.0	2,571
22期 (2022年1月17日)	13,364	0	13.1	1,986.71	7.7	98.6	2,917

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年1月18日	円	%		%	%
	11,820	—	1,845.49	—	98.0
1月末	11,396	△3.6	1,808.78	△2.0	97.5
2月末	11,735	△0.7	1,864.49	1.0	97.1
3月末	12,353	4.5	1,954.00	5.9	97.4
4月末	12,174	3.0	1,898.24	2.9	97.8
5月末	12,484	5.6	1,922.98	4.2	98.3
6月末	12,692	7.4	1,943.57	5.3	99.0
7月末	12,405	4.9	1,901.08	3.0	98.0
8月末	12,796	8.3	1,960.70	6.2	98.6
9月末	13,414	13.5	2,030.16	10.0	97.7
10月末	13,467	13.9	2,001.18	8.4	98.3
11月末	13,134	11.1	1,928.35	4.5	98.2
12月末	13,451	13.8	1,992.33	8.0	98.6
(期 末) 2022年1月17日	円	%		%	%
	13,364	13.1	1,986.71	7.7	98.6

※騰落率は期首比です。

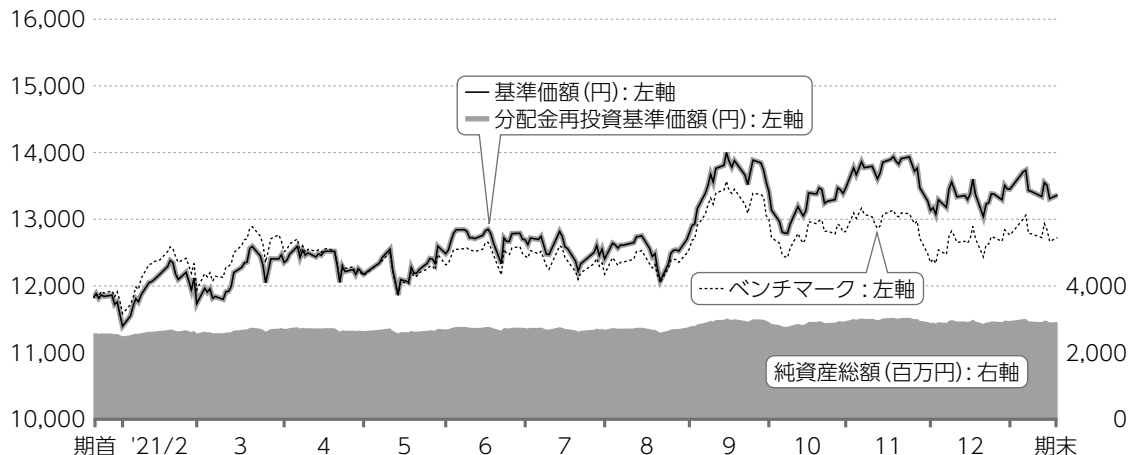
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,820円
期末	13,364円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年1月19日から2022年1月17日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

**上昇要因**

- トヨタ自動車、商船三井、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- 新型コロナウイルスによる混乱から経済回復が進む中、緩和的な金融政策や積極的な財政政策が支えとなり、株式市場が上昇したこと

**下落要因**

- ソフトバンクグループ、エムスリー、ニトリホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、世界的な景気回復に加えて、米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。

3月下旬から5月中旬にかけては、国内企業の2021年度業績見通しが市場予想に届かなかったことや、米国におけるインフレ懸念が嫌気され、下落しました。

5月下旬から8月下旬にかけては、新型

コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、上値の重い展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことが支えとなり、上昇しました。しかし、その後は、中国景気の減速懸念や感染再拡大への警戒感が高まったことを受け、下落しました。

ポートフォリオについて(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

日本株式マザーファンド(B号)

●業種配分

業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「機械」、利益成長率の鈍化が懸念された銘柄を個別に選別した「サービス業」、石油化学品市況の先行きピークアウトが懸念された「化学」などを引き下げました。

一方、業績回復の確度が高い銘柄を個別

に選別した「輸送用機器」、堅調な業績や前向きな株主還元姿勢などを評価した「情報・通信業」、割安な株価バリュエーション(投資価値評価)を評価した「銀行業」などを引き上げました。

●個別銘柄

堅調な業績や前向きな株主還元姿勢を評価した「日本電信電話」や、中期的な成長余地を評価した「アステラス製薬」、事業ポートフォリオの再編を通じた業績回復を見込んだ「日立製作所」などを買い入れました。一方、株価上昇により相対的な魅力度が低下した「T&Dホールディングス」、利益成

長率の鈍化を懸念した「エムスリー」、株価上昇により相対的な割安感が後退した「信越化学工業」などを売却しました。

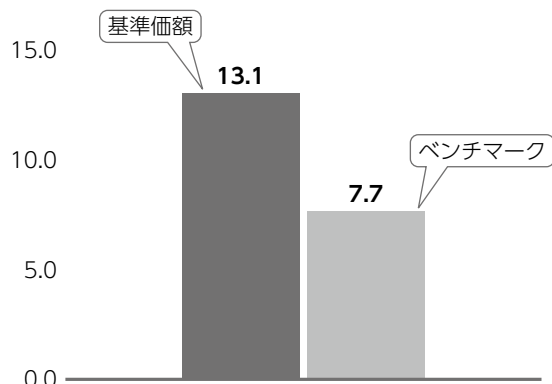
### ●組み入れ銘柄数

銘柄数は、期首の98銘柄に対し、期末は91銘柄となりました。

## ベンチマークとの差異について(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比

(%)  
20.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+13.1%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+7.7%を5.4%上回りました。

### プラス要因

- 海運業のオーバーウェイトや小売業のアンダーウェイトなど
- 法人向けネットワークサービスをけん引役とした高い利益成長が期待された「インターネットイニシアティブ」の保有
- 戸建分譲住宅に対する旺盛な需要に加え、土地仕入れや販売力の強さを背景とした好調な業績推移が評価された「オープンハウスグループ」の保有

### マイナス要因

- 情報・通信業のオーバーウェイトや建設業のアンダーウェイトなど
- 半導体製造装置関連需要の循環的なピークアウトへの懸念や、資材価格上昇による収益への悪影響が意識された「ダイヘン」の保有
- LPG輸入価格の上昇による収益への悪影響が懸念された「岩谷産業」の保有

### 分配金について(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,313

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

### 日本株式マザーファンド(B号)

世界景気については、新型コロナウイルス変異株などの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられるほか、主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、2022年度に向けた収益成長の持続性、バリュエーション、株主還元姿勢などを重視し、投資魅力があると考えられる銘柄を選好する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友・DC日本株式リサーチファンド

### 1万口当たりの費用明細(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>182円</b>	<b>1.426%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は12,771円です。</div>
(投 信 会 社)	(87)	(0.680)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(81)	(0.636)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>18</b>	<b>0.138</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.138)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	－	－	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>4</b>	<b>0.033</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(4)	(0.033)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
<b>合 計</b>	<b>204</b>	<b>1.597</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

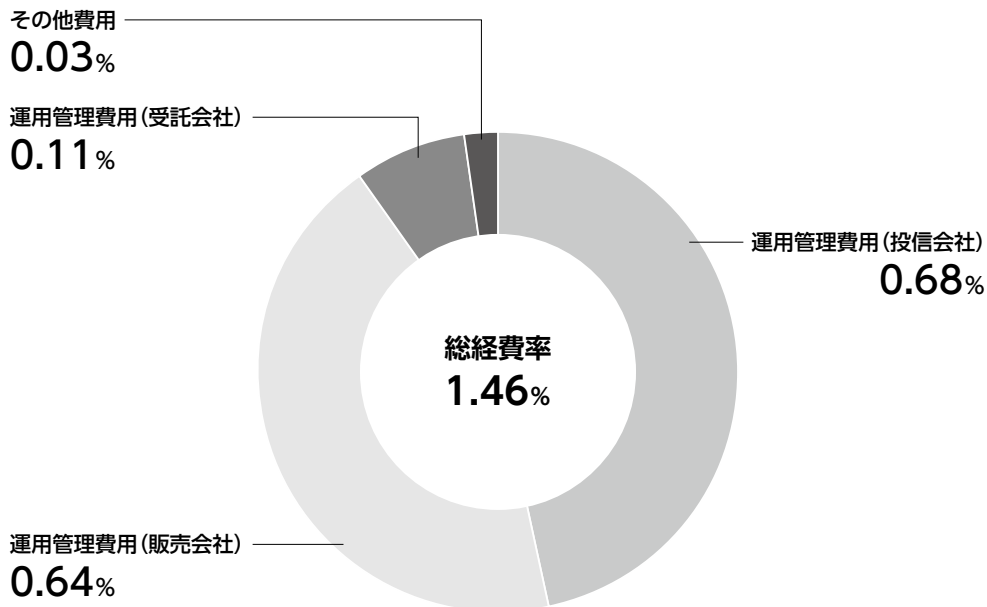
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.46%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド (B号)	千口 167,272	千円 288,345	千口 184,369	千円 311,118

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

項 目	当 期
	日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,272,104千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,697,031千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.95

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 2,658	百万円 235	% 8.9	百万円 2,613	百万円 276	% 10.6

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 三井住友・DC日本株式リサーチファンド

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,843千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	394千円
(c) (b) / (a)	10.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年1月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
日本株式マザーファンド (B号)	千口 1,643,042	千口 1,625,944	千円 2,938,732	千円 2,938,732

※日本株式マザーファンド (B号) の期末の受益権総口数は1,625,944,924口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式マザーファンド (B号)	千円 2,938,732	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,155	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,942,888	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,942,888,465円
コール・ローン等	2,923,329
日本株式マザーファンド(B号)(評価額)	2,938,732,855
未 収 入 金	1,232,281
(B) 負 債	25,195,902
未 払 解 約 金	4,096,144
未 払 信 託 報 酬	20,639,958
そ の 他 未 払 費 用	459,800
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,917,692,563
元 本	2,183,193,890
次 期 繰 越 損 益 金	734,498,673
(D) 受 益 権 総 口 数	2,183,193,890口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,364円

※当期における期首元本額2,175,400,777円、期中追加設定元本額332,629,565円、期中一部解約元本額324,836,452円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年1月19日 至2022年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 725円
受 取 利 息	24
支 払 利 息	△ 749
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	345,676,975
売 買 益	374,083,551
売 買 損	△ 28,406,576
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,509,204
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	305,167,046
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	643,430,766
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 214,099,139
(配 当 等 相 当 額)	( 647,104,617)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 861,203,756)
(G) 合 計(D+E+F)	734,498,673
次 期 繰 越 損 益 金(G)	734,498,673
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 214,099,139
(配 当 等 相 当 額)	( 647,992,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 862,091,212)
分 配 準 備 積 立 金	948,597,812

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	51,682,739円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	253,484,307
(c) 収益調整金	647,992,073
(d) 分配準備積立金	643,430,766
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,596,589,885
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	7,313.09
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本株式マザーファンド(B号)

第22期 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年7月18日)
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
18期 (2018年1月17日)	14,699	32.8	1,890.82	25.3	98.2	2,590
19期 (2019年1月17日)	11,977	△18.5	1,543.20	△18.4	97.4	2,075
20期 (2020年1月17日)	13,633	13.8	1,735.44	12.5	98.3	2,317
21期 (2021年1月18日)	15,753	15.6	1,845.49	6.3	97.3	2,588
22期 (2022年1月17日)	18,074	14.7	1,986.71	7.7	97.9	2,938

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 1月18日	円 15,753	% —	1,845.49	% —	% 97.3
1月末	15,195	△ 3.5	1,808.78	△ 2.0	97.4
2月末	15,666	△ 0.6	1,864.49	1.0	97.0
3月末	16,511	4.8	1,954.00	5.9	97.2
4月末	16,293	3.4	1,898.24	2.9	97.4
5月末	16,727	6.2	1,922.98	4.2	97.8
6月末	17,025	8.1	1,943.57	5.3	98.4
7月末	16,662	5.8	1,901.08	3.0	97.9
8月末	17,208	9.2	1,960.70	6.2	98.5
9月末	18,060	14.6	2,030.16	10.0	97.5
10月末	18,153	15.2	2,001.18	8.4	97.9
11月末	17,730	12.5	1,928.35	4.5	97.6
12月末	18,177	15.4	1,992.33	8.0	97.9
(期 末) 2022年 1月17日	18,074	14.7	1,986.71	7.7	97.9

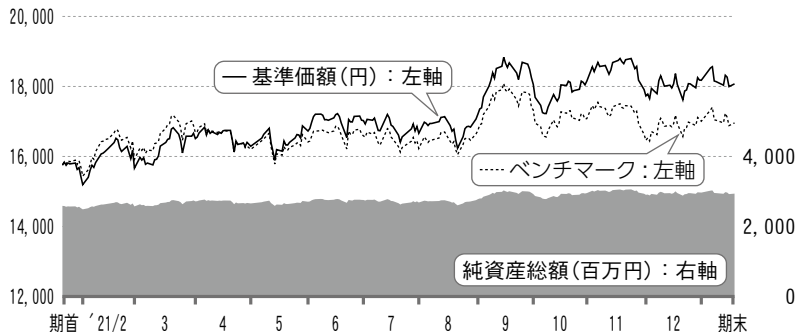
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

### 基準価額等の推移



期首	15,753円
期末	18,074円
騰落率	+14.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トヨタ自動車、商船三井、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと</li> <li>・新型コロナウイルスによる混乱から経済回復が進む中、緩和的な金融政策や積極的な財政政策が支えとなり株式市場が上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ、エムスリー、ニトリホールディングスなどの株価が下落したこと</li> </ul>

▶投資環境について（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、世界的な景気回復に加えて、米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。

3月下旬から5月中旬にかけては、国内企業の2021年度業績見通しが市場予想に届かなかったことや、米国におけるインフレ懸念が嫌気され、下落しました。

5月下旬から8月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、上値の重い展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことが支えとなり、上昇しました。しかし、その後は、中国景気の減速懸念や感染再拡大への警戒感が高まったことを受け、下落しました。

▶ポートフォリオについて（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

**業種配分**

業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「機械」、利益成長率の鈍化が懸念された銘柄を個別に選別した「サービス業」、石油化学品市況の先行きピークアウトが懸念された「化学」などを引き下げました。

一方、業績回復の確度が高い銘柄を個別に選別した「輸送用機器」、堅調な業績や前向きな株主還元姿勢などを評価した「情報・通信業」、割安な株価バリュエーション（投資価値評価）を評価した「銀行業」などを引き上げました。

**個別銘柄**

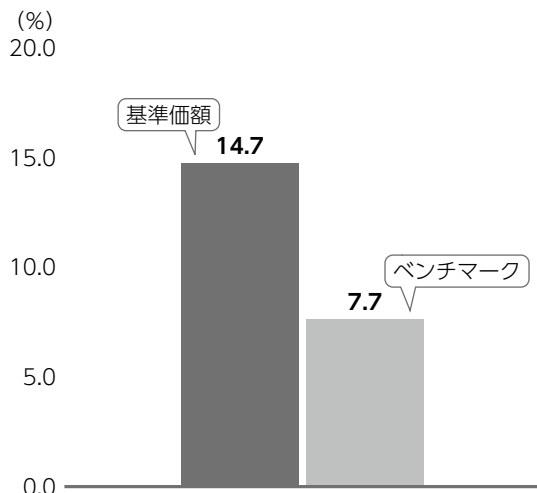
堅調な業績や前向きな株主還元姿勢を評価した「日本電信電話」や、中期的な成長余地を評価した「アステラス製薬」、事業ポートフォリオの再編を通じた業績回復を見込んだ「日立製作所」などを買入れました。一方、株価上昇により相対的な魅力度が低下した「T&Dホールディングス」、利益成長率の鈍化を懸念した「エムスリー」、株価上昇により相対的な割安感が後退した「信越化学工業」などを売却しました。

**組み入れ銘柄数**

銘柄数は、期首の98銘柄に対し、期末は91銘柄となりました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+14.7%となり、ベンチマークの騰落率+7.7%を7.0%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海運業のオーバーウェイトや小売業のアンダーウェイトなど</li> <li>・法人向けネットワークサービスをけん引役とした高い利益成長が期待された「インターネットイニシアティブ」の保有</li> <li>・戸建分譲住宅に対する旺盛な需要に加え、土地仕入れや販売力の強さを背景とした好調な業績推移が評価された「オープンハウスグループ」の保有</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報・通信業のオーバーウェイトや建設業のアンダーウェイトなど</li> <li>・半導体製造装置関連需要の循環的なピークアウトへの懸念や、資材価格上昇による収益への悪影響が意識された「ダイヘン」の保有</li> <li>・LPG輸入価格の上昇による収益への悪影響が懸念された「岩谷産業」の保有</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

世界景気については、新型コロナウイルス変異株などの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられるほか、主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、2022年度に向けた収益成長の持続性、バリュエーション、株主還元姿勢などを重視し、投資魅力があると考えられる銘柄を選好する方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	24円 (24)	0.138% (0.138)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	24	0.138	

期中の平均基準価額は17,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

株 式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
			千株		千円		千株		千円
国 内	上 場		1,155.2 ( 61.21)		2,658,134 ( -)		1,014.91		2,613,969

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,272,104千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,697,031千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.95

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 235	% 8.9		百万円 276	% 10.6	
	百万円 2,658			百万円 2,613		

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,843千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	394千円
(c) (b)／(a)	10.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 日本株式マザーファンド（B号）

## ■ 組入れ資産の明細（2022年1月17日現在）

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
<b>鉱業 (1.2%)</b>				
INPEX	16.3	29.5		33,128
<b>建設業 (2.0%)</b>				
ウエストホールディングス	—	4.5		15,345
鹿島建設	14.9	—		—
大和ハウス工業	4.9	8.4		28,770
テスホールディングス	—	8.3		12,931
<b>食料品 (2.2%)</b>				
キリンホールディングス	10.6	—		—
サントリー食品インターナショナル	—	5.7		24,738
キッコーマン	—	2.9		25,027
キユーピー	4.3	6.4		14,566
<b>化学 (4.7%)</b>				
旭化成	10.6	—		—
日産化学	1.9	—		—
信越化学工業	3.3	1.5		29,197
三井化学	5.6	—		—
東京応化工業	2.8	—		—
三菱ケミカルホールディングス	—	11.9		10,788
住友ベークライト	—	5.3		31,800
富士フイルムホールディングス	—	4.1		34,194
ライオン	6.4	—		—
ニフコ	7	—		—
ユニ・チャーム	5.1	5.8		28,089
<b>医薬品 (4.3%)</b>				
協和キリン	5.7	3.7		10,974
アステラス製薬	—	28.5		55,005
日本新薬	—	1.4		10,710
中外製薬	1.9	6.3		23,543
JCRファーマ	4.2	—		—
第一三共	8	8.6		23,048
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>				
ENEOSホールディングス	22.5	48.8		22,433
<b>ゴム製品 (-)</b>				
TOYO TIRE	7.8	—		—
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>				
東海カーボン	—	17.2		22,308
ニチアス	—	7.4		20,054
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>				
日本製鉄	16.9	11.4		24,800
愛知製鋼	4.5	—		—
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				
三井金属鉱業	7.4	—		—
住友金属鉱山	6.3	6.4		32,313
古河電気工業	4.7	—		—
住友電気工業	—	10.5		17,430
<b>金属製品 (1.2%)</b>				
日本発条	—	33.5		33,969

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
<b>機械 (4.0%)</b>				
三浦工業	3.6	—		—
ディスコ	0.5	—		—
SMC	0.5	0.3		20,247
小松製作所	—	11.8		35,529
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.3	—		—
クボタ	11.2	—		—
ダイキン工業	1.4	1.8		45,810
ダイフク	2.2	—		—
フジテック	8.8	—		—
日立造船	—	17.8		14,453
<b>電気機器 (23.0%)</b>				
イビデン	5.5	4.6		30,820
ミネベアミツミ	—	6.6		20,097
日立製作所	—	9.8		65,493
富士電機	6.7	8.9		55,803
安川電機	4.5	—		—
明電舎	—	5.8		15,903
日本電産	3.9	2.1		25,683
ダイヘン	4.4	6.6		30,261
日本電気	—	6.7		35,510
ルネサスエレクトロニクス	22.5	17.5		25,620
アンリツ	7.1	—		—
ソニーグループ	8.4	6		85,410
TDK	2.1	5		22,800
メイコー	—	5.5		25,162
新電元工業	—	4.7		17,272
アドバンテスト	3.2	—		—
キーエンス	0.8	0.5		31,100
フェローテックホールディングス	8.2	7.9		28,716
アパールデータ	3.6	—		—
レーザーテック	1.8	0.8		23,620
スタンレー電気	7.5	—		—
日本電子	5.2	3.1		21,886
三井ハイテック	—	2.4		22,512
村田製作所	3	—		—
SCREENホールディングス	1.2	2		26,180
東京エレクトロン	0.8	0.8		52,408
<b>輸送用機器 (11.2%)</b>				
豊田自動織機	—	1.5		14,595
デンソー	4.5	7.2		71,150
川崎重工業	—	6.9		16,125
日産自動車	—	32.5		20,780
いすゞ自動車	—	8.6		13,063
トヨタ自動車	11.9	53		128,419
本田技研工業	9	5.7		20,217

## 日本株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
SUBARU	7.1	—	—	—
ヤマハ発動機	9.7	6	17,352	—
豊田合成	7.8	7.9	21,717	—
精密機器 (1.2%)				
島津製作所	5.7	3.7	15,244	—
HOYA	2.3	1.3	20,195	—
その他製品 (0.4%)				
パンダイナムコホールディングス	—	1.4	11,326	—
任天堂	0.5	—	—	—
陸運業 (1.1%)				
小田急電鉄	8.3	—	—	—
西日本旅客鉄道	—	2.7	12,741	—
東海旅客鉄道	—	1.3	19,168	—
海運業 (2.9%)				
商船三井	10.2	8.8	83,336	—
空運業 (—)				
ANAホールディングス	3.3	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (—)				
近鉄エクスプレス	10.4	—	—	—
情報・通信業 (10.6%)				
コーエーテックホールディングス	6.6	3.4	14,297	—
ネクソン	6.4	9.4	19,213	—
インターネットイニシアティブ	4.4	6.9	29,601	—
野村総合研究所	—	7.6	34,238	—
Zホールディングス	27.4	50.1	30,460	—
伊藤忠テクノソリューションズ	6	—	—	—
大塚商会	2.2	—	—	—
日本電信電話	6	31.9	104,727	—
KDDI	3.3	—	—	—
東宝	—	5.9	26,815	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	9.5	22,486	—
ソフトバンクグループ	5.5	4.2	23,226	—
卸売業 (5.2%)				
シブパルスケアホールディングス	2.1	—	—	—
伊藤忠商事	10.1	11	38,753	—
丸紅	—	24.9	29,593	—
豊田通商	4.8	10.7	55,640	—
三井物産	13.8	8.6	24,862	—
岩谷産業	2.7	—	—	—
小売業 (0.7%)				
日本瓦斯	3.9	—	—	—
ニトリホールディングス	1.2	1.2	20,064	—
ファーストリテイリング	0.3	—	—	—
銀行業 (5.7%)				
あおぞら銀行	9.8	19.7	52,776	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	121.9	125.1	89,509	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	5.1	21,771	—
みずほフィナンシャルグループ	15.1	—	—	—
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	7.8	5.1	16,728	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
野村ホールディングス	44.4	30.3	16,231	—
保険業 (4.7%)				
SOMPOホールディングス	5.7	—	—	—
第一生命ホールディングス	13.5	30.2	81,328	—
東京海上ホールディングス	3	7.9	54,936	—
T&Dホールディングス	35.9	—	—	—
その他金融業 (2.1%)				
オリックス	14	23.4	59,892	—
不動産業 (1.8%)				
オープンハウスグループ	12.2	6.2	37,572	—
三井不動産	—	6.1	14,081	—
サービス業 (3.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	4.5	7.1	16,514	—
ベネフィット・ワン	10.9	7.2	27,216	—
エムスリー	5.2	—	—	—
アウトソーシング	9.6	—	—	—
オリエンタルランド	1.6	1.5	27,502	—
リクルートホールディングス	4.6	6.4	39,136	—
合計	株数	千株	千株	千円
	株数・金額	830.6	1,032.1	2,878,072
	銘柄数<比率>	98銘柄	91銘柄	<97.9%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

# 日本株式マザーファンド（B号）

## ■ 投資信託財産の構成

（2022年1月17日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,878,072	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,849	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,989,922	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年1月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	2,989,922,167円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,279,718
株 式 (評価額)	2,878,072,660
未 収 入 金	49,641,839
未 収 配 当 金	2,927,950
(B) 負 債	51,222,956
未 払 金	49,990,578
未 払 解 約 金	1,232,281
そ の 他 未 払 費 用	97
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,938,699,211
元 本	1,625,944,924
次 期 繰 越 損 益 金	1,312,754,287
(D) 受 益 権 総 口 数	1,625,944,924口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	18,074円

※当期における期首元本額1,643,042,290円、期中追加設定元本額167,272,379円、期中一部解約元本額184,369,745円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC日本株式リサーチファンド1,625,944,924円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

（自2021年1月19日 至2022年1月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	58,545,723円
受 取 配 当 金	58,559,906
受 取 利 息	161
そ の 他 収 益 金	20,322
支 払 利 息	△ 34,666
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	314,674,749
売 買 益	567,779,931
売 買 損	△ 253,105,182
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,235
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	373,216,237
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	945,213,379
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 126,748,366
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	121,073,037
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,312,754,287
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,312,754,287

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。